

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 154-01-01

事務事業名		水洗化促進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2371	
担当部署名		下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	事業費	
	施策	5	上下水道		項	営業費用	
	施策の方向	4	下水道事業の推進		目	普及指導費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公共下水道が整備済みの地区における下水道管(汚水)の未接続の家庭					
	目的 (どうしたいか)	公共下水道への未接続家庭をなくし、地域の水環境の保全に努める。下水道の接続率を上げ、公共下水道の健全経営に寄与する。					
	手段 (事業内容)	下水道供用開始区域の未接続家庭を対象とした戸別訪問等により、下水道接続の啓発活動を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 補助交付金 1,540,000円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,815	1,685	1,595		
決算額	事業費	1,232	1,540	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	訪問件数	単位	件	
指標の説明		公共下水道の整備区域における未接続の家庭の訪問件数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,630	1,781	1,610
実績		1,781	1,610	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	水洗化率	単位	%	
指標の説明		公共下水道整備区域における接続率		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		87	87	88
実績		87	88	-

≪事業の参考数値等≫

(水洗化率)
 H22末:83.7%
 H23末:84.4%
 H24末:85.1%
 H25末:85.7%
 H26末:86.1%
 H27末:86.4%
 H28末:86.9%
 H29末:86.7%
 H30末:86.9%
 R01末:87.1%
 R02末:87.5%

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
水洗化の促進は、地域の水環境の保全に大きく寄与し、清潔で快適な市民生活を確保するのに重要であり、100%を目指し、今後も継続していく必要がある。経済的な理由により水洗化(接続)工事が困難な家庭に対しては、積極的な相談業務や根気よく対話する必要があり、また、町会等、地域での啓発活動を展開する必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
水洗便所改造助成金など、接続を奨励する制度の見直しを検討する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 155-01-01

事務事業名		下水道使用料徴収事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		下水道総務課		連絡先		内線2361	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	会計	下水道事業会計	
	施策	5	上下水道		款	事業費	
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		項	営業費用	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	下水道使用者					
	目的 (どうしたいか)	下水道使用料を遅滞無く徴収することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	・下水道使用料徴収に関する業務・下水道使用料に係る排除量の認定業務・下水道使用料の徴収状況の管理及び滞納整理業務					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 下水道使用料徴収事務委託料 66,219千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	70,966	70,248	69,088		
決算額	事業費	64,990	66,229	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	下水道使用料収納取扱件数	単位	件	
指標の説明	一年間で収納した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		186,000	189,200	193,200
実績		188,254	189,993	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	収納率	単位	%	
指標の説明	収納額÷調定額×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		99	99	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	見直しを検討する余地がある。		B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 下水道使用料の公平性を図り、安定した下水道事業運営に資することができる。委託内容については引き続き、現状を維持する。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 委託費用の見直しが可能かどうか検討を行う。
---------	---

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 155-01-02

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		下水道総務課		連絡先		内線2361	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	会計	下水道事業会計	
	施策	5	上下水道		款	事業費	
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		項	営業費用	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公共下水道整備事業によって利益を受ける受益者					
	目的 (どうしたいか)	受益者負担金を遅滞無く徴収することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	公共下水道整備事業によって受益者が所有(受益)する土地の面積に単位負担金(1㎡あたり450円)を乗じた額を賦課徴収する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,732	1,714	1,211		
決算額	事業費	1,491	1,044	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	受益者負担金収入済額	単位	千円	
指標の説明	一年間で収納した収入額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		29,387	25,900	24,903
実績		31,407	20,854	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	収入率	単位	%	
指標の説明	収入額÷調定額×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		96	96	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>下水道事業受益者負担金の公平性を図るため徴収率の向上を目指し、より健全で安定した下水道事業運営を推進していく。</p> <p>課題としては、下水道事業受益者負担金は該当の土地に対して一度のみ支払われる負担金の為、すでに下水道整備が進んでいる他市町村からの転入者等に理解を得難い面がある。今後下水道を整備していく中で、受益者負担金の意義などを啓発していく必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>受益者負担金の滞納が生じると財源が確保されず、下水道事業の維持に支障をきたす上に、ほかの受益者に対して公平性を保てない。今後は滞納について、法令に基づく手続きのほか、納付催告を行い、歳入の確保を図ることも検討する。また、昭和62年より継続してきた前納付報奨金制度について、他団体の動向や効果、必要性の有無を検証し、今後のあり方を検討する。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 155-01-03

事務事業名		地方債(下水道事業)管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2381	
担当部署名		下水道総務課		予算科目	会計	0	下水道事業会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	0	資本的支出
	施策	5	上下水道		項	0	建設改良費
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	0	企業債償還金
事業の概要	対象 (誰を・何を)	下水道事業に係る地方債の発行、償還及び残高					
	目的 (どうしたいか)	世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないよう縮減に努め、下水道事業の経営安定化を図る。					
	手段 (事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出したうえで協議を行い、同意を得る。 ・年度末に、同意額の範囲内で必要な資金を公的資金又は民間資金により借入を行う。 ・将来の償還所要額と償還能力のバランスを勘案しながら適正な発行と残高圧縮を図る。 					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	3,045,614	3,083,449	2,770,946	【事業費】	
					・元金 2,614,134千円	
					・利子 469,315千円	
決算額	事業費	3,045,614	3,083,449	-	【特定財源】	
	特定財源等	771,100	801,300	-	・資本費平準化債 801,300千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	新規借入額	単位	千円	
指標の説明	制度に基づいた事業に必要な資金を借り入れ			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,353,255	1,617,560	1,528,250
実績		1,418,600	1,445,400	-

≪事業の参考数値等≫	
総借入額(借換債を含む)	
・2年度実績 1,786,600千円	
・3年度見込 1,528,250千円	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	地方債残高(下水道事業)	単位	千円	
指標の説明	残高の圧縮が下水道事業の経営安定化につながる。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		31,268,639	30,667,811	29,331,836
実績		30,976,984	30,149,451	-

≪事業の参考数値等≫	
総借入額(借換債を含む)	
・2年度実績 1,786,600千円	
・3年度見込 1,528,250千円	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
下水道施設の汚水新規整備・長寿命化対策や雨水対策などの新たな課題に対応しながら、下水道事業を安定的・継続的に運営していくため、引き続き公債費の管理を適切に行っていく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
地方債制度に変更があれば、適宜、事務内容の確認を実施する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 155-01-04

事務事業名		経営戦略策定事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2361	
担当部署名		下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	収益的支出	
	施策	5	上下水道		項	営業費用	
	施策の方向	5	下水道事業の経営基盤の強化		目	総係費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	下水道事業					
	目的 (どうしたいか)	今後の未普及地域の下水道整備事業、老朽化施設の改築更新事業、浸水対策事業等を計画的・一体的に効率よく進めていくうえで、少子高齢化・人口減少等といった経営環境の変化に適切に対応し、より一層の経営基盤の強化を図ることによって下水道事業を持続的・安定的に提供する。					
	手段 (事業内容)	下水道事業の現況を分析、今後の中長期的な収支シュミレーションを行い、その内容に基づき、令和3年度から10か年計画となる経営戦略を策定する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 策定に係る委託料 8,250千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	—	9,980	0		
決算額	事業費	—	8,250	—		
	特定財源等	—	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	有識者を含めた検討会議の開催	単位	回	
指標の説明	委託先の公認会計士を交えた検討会議の回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	—	0	—
実績	2	7	—	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	基準外繰入金の割合	単位	%	
指標の説明	一般会計からの繰入金のうち、総務省が定める基準に合致しない基準外繰入金の割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	—	31.5	31.0	
実績	—	34.2	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による更新需要の増大など、下水道事業を含む公営企業の経営環境は厳しくなっており、今後将来にわたって安定的に事業を継続するために中長期的な経営の基本計画として経営戦略を策定することが総務省から要請されている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
策定した経営戦略を推進するため、毎年度目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行い、5年に一度、経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を反映させた経営戦略の更新を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 156-01-01

事務事業名		下水道施設等管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2371	
担当部署名		下水道総務課		予算科目	会計	下水道事業会計	
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	事業費	
	施策	5	上下水道		項	営業費用	
	施策の方向	6	下水道施設等の更新		目	ポンプ場費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	ポンプやゲート等の下水道等の施設					
	目的 (どうしたいか)	下水道施設等の運転管理を確実にし、浸水の予防や水環境の保全に努める。					
	手段 (事業内容)	下水道施設等の運転監視及び保全等の維持管理を行う。雨水ポンプ場1箇所、取水ゲート18箇所、貯留施設3箇所、雨水ポンプ1箇所、汚水中継ポンプ場1箇所、マンホールポンプ33箇所、水位監視カメラ5箇所。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 年間施設管理委託料:42,104,520円	
当初予算額	事業費	64,261	74,085	65,590	【特定財源】 下水道敷占用料:1,646,000円	
決算額	事業費	58,029	67,893	-		
	特定財源等	1,647	1,646	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	施設の点検数	単位	回		
指標の説明	年間を通じた点検の総回数				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		1,657	1,670	1,670	
実績		1,657	1,663	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	施設の安定稼働率	単位	%		
指標の説明	安定的に稼働している施設数÷全施設数×100				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)		100	100	100	
実績		100	100	-	

≪事業の参考数値等≫
下水道施設の停止による市民生活への影響件数:0件

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 水環境を良好にし快適な市民生活を確保するとともに、浸水から生命と財産を守るために必要であり、都市機能を維持するのに必要な事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 維持管理計画に基づき、より安定した施設管理を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

		事務事業コード		156-01-02		
事務事業名		下水道施設等改修事業		事務の種類		
				自治事務(義務的なもの)		
				連絡先		
				内線2371		
担当部署名		下水道総務課		会計		
				下水道事業会計		
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち	予算科目	款	
	施策	5	上下水道		項	資本的支出
	施策の方向	6	下水道施設等の更新		目	建設改良費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	下水道施設				
	目的 (どうしたいか)	下水道施設の老朽化による機能停止や事故発生を未然に防止し、下水道サービスの安定化を図る。				
	手段 (事業内容)	点検・調査を実施し、「下水道長寿命化計画」や「下水道ストックマネジメント」に基づく改築・修繕事業を実施する。				

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	527,073	519,825	458,413
決算額	事業費	409,821	349,572	-
	特定財源等	396,463	347,462	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】	
委託料	57,817千円
工事費	273,190千円
補償費	16,391千円
【特定財源】	
国交付金	41,075千円
地方債	291,900千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	改築した下水道施設の延長	単位	m	
指標の説明	1年間に改築した下水道施設の延長			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,923	2,281	1,277
実績		1,923	2,056	-

《事業の参考数値等》

R02	工事施工延長:2,056m
R03	工事発注(予定)延長:1277m

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	改築した下水道施設の総延長	単位	m	
指標の説明	改築した下水道施設の総延長			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,505	5,786	7,063
実績		3,505	5,561	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
現在、下水道管渠は、耐用年数を超過しているものも含め、総延長は300kmに達している。また、供用開始後20~30年経過する雨水、汚水ポンプ場においても、各設備の経年劣化に伴う修繕等が増加傾向にある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
長期的な視点で下水道施設全体の老朽化対策を図るため、ストックマネジメント計画による改築事業を推進していく。